

かすかべ KASUKABE 議会だより

2015(平成27)年5月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第39号



武里南保育所（完成イメージ）

主な内容

平成27年度
一般会計予算について… 2～4 ページ
審議結果…………… 4～5 ページ
一般質問…………… 6～15 ページ
傍聴して一言…………… 16 ページ
閉会中の委員会活動…………… 16 ページ

平成27年4月1日現在

人口 237,214

男 118,116

女 119,098

世帯数 101,615

ハマナス

平成27年度一般会計予算は

703億3000万円

平成27年度 一般会計予算を可決

平成27年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ703億3000万円とするものです。

歳出の主なものは、保健・医療・福祉分野では、高齢者を対象とした肺炎球菌ワクチンの定期接種対象者のほかに、70歳以上の未接種の方が予防接種を受けた際にも、費用の一部を助成します。

また、入室児童数の増加が見込まれる、立野放課後児童クラブを増設整備します。

生活・環境分野では、防犯・暴力対策事業として、警察および防犯団体と連携して地域防犯活動を充実し、安心して生活ができる明るく住みよいまちづくりを推進するため、駅周辺に防犯カメラを設置します。

また、現在使用しているアノログの防災行政無線の老朽化および難聴対策のため、デジタル化に更新します。

都市基盤分野では、良好な道路環境維持のため、通学路を含めた既存道路の維持補修・修繕を実施し、交通安全および生活環境の改善を図ります。また、庄和インターチエンジ周辺地区における企業誘致の促進のため、主要道路の整備に向け、用地取得および物件調査等を実施します。

教育・文化分野では、谷原中学校および中野中学校の校舍耐震補強工事を実施します。この中学校の校舍耐震補強工事の完了により、本市の小・中学校校舎、体育館の耐震化率が100パーセントになります。

を提供し、若年者の再就職を支援します。

また、農業の振興を図り、地産地消を推進するため、市場産の農産物を使った料理教室の開催や、庭先直売所のPRを行います。

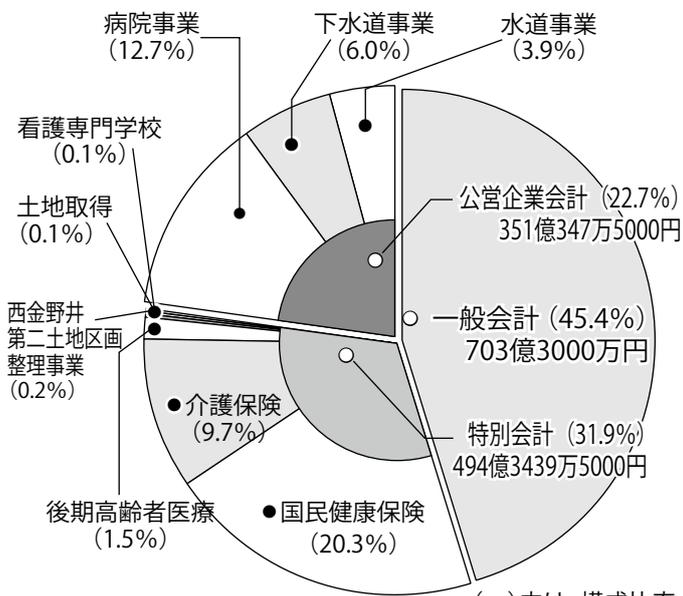
このほか、新市施行10周年記念事業として市民の皆さまと共に祝うため、10周年記念式典などの関連イベントの開催、記念DVDの制作、市の歌の制定、市の情報誌「Kasukabe+（かすかべプラス）」の10周年記念号を発行していきます。

歳入では、個人市民税や法人市民税において、雇用・所得環境の改善や、景気の緩やかな回復傾向による企業収益の改善等を見込み、前年度と比較して合計で2億9786万2000円の増額を見込んでいます。

【賛成多数で原案可決】

平成27年度 会計別予算

当初予算総額 1548億6787万円



区分	予算額	増減率 (%)
一般会計	703億3000万0000円	8.6
特別会計	国民健康保険	314億2592万1000円 13.5
	介護保険	150億6618万6000円 1.3
	後期高齢者医療	23億4262万1000円 4.1
	西金野井第二土地区画整理事業	2億4897万5000円 8.1
	土地取得	1億8337万1000円 △41.6
	看護専門学校	1億6732万1000円 13.0
公営企業会計	病院事業	197億2467万7000円 80.5
	下水道事業	92億7068万0000円 6.7
	水道事業	61億811万8000円 5.3
総額	1548億6787万0000円	14.1

※増減率は、平成26年度当初予算との比較

※計数については、それぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがあります。

修正案

歳入では、財政調整基金繰入金と繰越金を増額し、不足する財源を確保します。また、保育料の減額、公民館使用料の無料化分の減額、給食費負担金を減額します。

歳出では以下を修正します。

民生費では、福祉タクシー券や自動車燃料券の支給枚数を増やします。児童発達支援センターの建て替えの調査設計を行います。長寿記念事業では77歳の方に長寿祝い金を贈呈します。国民健康保険等の各特別会計への繰出金を増額し、被保険者の負担軽減を行います。こども医療費の対象を10月から高校卒業まで拡大するほか、おむつ支給事業を新設します。また、児童館設置の調査設計を行います。

商工費では、住宅リフォーム助成事業を新設します。

教育費では、市内小中学校の洋式トイレ化。学校給食費の2人目以降無料化。給食食材の放射性物質検査の機器購入。さらに、市民プール整備の調査設計を行います。

なお、修正総額は2億6339万5000円の増額です。

【賛成少数で否決】

討論

元氣な春日部を取り戻す修正案に賛成（日本共産党）

平成27年度一般会計予算原案について何点か指摘します。

まず、総務費では人口当たりの職員数が少ないため、市民サービスの低下は必至です。非正規職員ではなく、正規職員を増やすべきです。また、税の催告を委託予定ですが、個人情報保護の点で問題です。

次に、民生費では、ふじ学園が充実されますが、施設の老朽化は深刻です。早急に建て替えるべきです。また、障がい者福祉の抜本的拡充を求めます。

高齢者福祉分野では、敬老会の改善と敬老の気持ちを実感できるように充実を求めます。地域包括ケアシステムの確立と介護予防の充実、市の施策充実で、老後いきいきの市政を実現することを求めます。

子ども子育て新制度は、保育所待機児童の解消をうたっています。地域型保育事業の参入は2施設と、年度末の待機児童の解消にはほど遠く、

認可保育所の増設が必要です。豊春地域、武里地域に児童館を設置し、子育て支援の充実で子育て人口、定住人口を増やす対策を求めます。

農林水産業費では、都市型農業の利点を最大限に生かし、若い生産者が希望を持てる振興策を行うべきです。

商工費では、プレミアム付商品券による地域経済活性化を期待しますが、一過性でない住宅リフォーム助成制度などで、地域経済を元気にする政策を行うべきです。

土木費では、生活道路の改善、歩道の整備が必要です。そして、水害対策として河川の改修、貯留施設の建設など、改善が必要です。春バスは需要が高まっており、増便、運賃引き下げ、そして福祉バスの意味合いも含め、市民要望に沿った充実を求めます。連続立体交差事業は見通しが見えます。子どもが実施したアンケートでの市民要望第1位は、春日部駅の東西自由通路の建設でした。市民の声に向き合い再検討を求めます。

教育費では、トイレの洋式化を進める必要があります。また、武里図書館が指定管理に移行しますが、庄和図書館

も武里図書館も市の責任で充実を図るべきです。そして、公民館は無料に戻し、修繕・改修を行い、充実を求めます。最後に、消防職員が不足しています。国の求める水準を目指しつつ、当面、市の定数まで実人数を増やすべきです。

次に、修正案ですが、国保税等の引き下げで市民負担を減らし、福祉タクシー券・自動車燃料券の倍増、児童発達支援センター建て替えの調査費等、障がい者でも安心して暮らせるまちを目指しています。77歳に2万円のお祝い金の贈呈で、敬老の気持ちをより強く表しています。そして、住宅リフォーム助成制度で地域経済の活性化と同時に、子育て世代に手厚い支援を行い、若い世代の定住人口を増やすことを目指すものです。

22億6千万円の増額予算の財源の大半を財政調整基金から繰り入れますが、人口増と経済活性化で税収を大きく増加させることで、継続的に安定した事業の展開をすることが可能になります。

以上の点から、平成27年度一般会計予算原案に反対し、市民の暮らしを応援し元氣な春日部を取り戻す修正案に賛成します。

最初に、原案の平成27年度一般会計予算は、真に必要な行政サービスに対し適切に予算配分するとともに、新市施行10周年の記念事業や、新たなものにチャレンジする事業等による、地域活性化に繋がる事業に、選択と集中により適切に予算配分されています。

まず、保健・医療・福祉分野では、放課後児童クラブの増設整備による子育て家庭に対する支援拡充、高齢者用肺炎球菌ワクチンを任意で接種する際の助成金による健康増進、新市立病院の本体工事を進めることで、保健・医療・福祉の向上を期待します。

生活環境分野では、防災行政無線のデジタル化、避難所へ太陽光発電の設置、消防庁舎の耐震補強、北春日部駅と武里駅周辺に街頭防犯カメラを新たに設置するなど、安心して生活ができるまちづくりが推進されるものと考えます。

都市基盤分野では、庄和インター周辺的主要道路整備に対する予算が大幅に増額され、

成します。

企業誘致の推進による地域の活性化、担税力の強化に対する姿勢が伺えます。また、生活道路の改修や清掃、橋りょう長寿命化修繕事業の推進等さらなる市民生活の安全が確保されると期待します。

教育・文化分野では、中学校校舎、体育館の耐震工事の完了予定や、普通教室等へのエアコン整備に向けた予算が計上され、児童生徒の学校教育環境の更なる改善が図られるものと評価します。

産業経済分野では、シティセールスアクションプランの具体化やかすかべフードセレクトションを市内外へアピールすることで、市の知名度と都市イメージ向上を期待します。

行財政改革分野では、公共施設マネジメント基本計画の策定に着手し、今後の公共施設と公共サービスの在り方を定めることは、公共施設の老朽化対策を推進する上で、必要不可欠なものです。

以上のとおり、原案については春日部市総合振興計画後期基本計画を推進するために各種施策の重点事業に優先的に予算配分が行われており、適切な予算であると考えます。次に、修正案については、

歳入では、民間・公立保育所運営費保護者負担金を減額していますが、保育料の適正化の観点からも容認できません。また、公民館使用料を減額していますが、条例のとおり適切に予算計上すべきです。

歳出では、後期高齢者医療介護保険、国民健康保険の各特別会計への繰出金が増額となつていますが、一部の繰出金は、法に定める基準を超えており、単に保険料の軽減での繰出金の増額は適切とは言えず、さらに、国民健康保険特別会計への法定外への繰出金も、その財源について慎重に検討すべきです。

また、災害復旧や不測の事態に対する財政調整基金の残高を考慮しておらず、安定的かつ長期的な財政運営の観点から、市民の皆さまの理解をいただけるものではないと懸念。修正案は、持続可能な財政運営の視点が十分に考慮されていらないと考えます。

今後も、厳しい環境下での市政運営が続くものと考えられますが、引き続き市民生活をしっかりと支え、それぞれの施策を着実に推進していただくことを要望し、修正案に反対し、原案に賛成します。

第1回(2月)臨時会 審議結果

平成27年第1回(2月)臨時会が2月5日(木)に開会されました。

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 主 党	無 所 属
議案第1号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 (教育環境)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第2号	平成26年度一般会計補正予算(第8号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

3月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 主 党	無 所 属
議案第3号	公共施設マネジメント基本計画策定審議会条例の制定 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	PFI事業者選定審査会条例の制定 (総務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第5号	臨時的任用職員の任用及び給与その他の勤務条件に関する条例の制定 (総務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第6号	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数等を定める条例の制定 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	行政手続条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	行政改革審議会条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	情報公開条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (総務・厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第13号	水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 主 党	無 所 属
議案第 14 号	病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 15 号	手数料条例の一部改正 (建設・教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 16 号	市立ふじ学園条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 17 号	介護保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 18 号	地域包括支援センター運営等協議会条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 19 号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 20 号	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 21 号	国民健康保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 22 号	国民健康保険税条例等の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 23 号	市立図書館条例の一部改正 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 24 号	(仮称)市立第1・第2統合保育所建築工事請負契約の議決内容の一部変更 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 25 号	区画街路1号線道路改良(H26-1)工事請負契約の議決内容の一部変更 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 26 号	さいたま市の公の施設の利用に関する協議 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 27 号	市道路線の認定 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 28 号	市道路線の廃止 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 29 号	平成26年度一般会計補正予算(第9号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 30 号	平成26年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 31 号	平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 32 号	平成26年度介護保険特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 33 号	平成26年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 34 号	平成26年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 35 号	平成26年度下水道事業会計補正予算(第2号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 36 号	平成27年度一般会計予算 (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 37 号	平成27年度国民健康保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 38 号	平成27年度後期高齢者医療特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 39 号	平成27年度介護保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 40 号	平成27年度土地取得特別会計予算 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 41 号	平成27年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計予算 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 42 号	平成27年度市立看護専門学校特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 43 号	平成27年度水道事業会計予算 (建設)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 44 号	平成27年度病院事業会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 45 号	平成27年度下水道事業会計予算 (建設)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 46 号	教育委員会教育長の選任につき同意を求める (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第 47 号	副市長の選任につき同意を求める (付託省略)	同 意	○	○	○	×	○	○	○

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対 -:退席)

議第 1 号議案	議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 2 号議案	議会委員会条例の一部改正 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 3 号議案	沖縄県民の総意を尊重し、辺野古への基地建設を断念するよう求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	×	○	○	×
議第 4 号議案	「残業代ゼロ」制度の導入に反対する意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	×	○	○	×
議第 5 号議案	企業・団体献金の禁止と政党助成金の廃止を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	×	○	×	×
議第 6 号議案	「自衛隊海外派兵法」制定の中止を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	×	○	○	×

請 願

(○:賛成 ×:反対)

平成26年 請願第 17 号	慰安婦問題に関する適切な対応を求める意見書を国に提出を求める請願 (総務)	不 採 択	×	×	×	×	×	×	○
請願第 1 号	環境センターに温水市民プールの建設を求める請願 (教育環境)	不 採 択	×	×	×	○	×	×	×



一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に28人が登壇

ベビーカー等の東西交通のために富士見町地下道にスロープ設置を



井上 英治
議員

春日部駅付近連続立体交差事業が一向に事業着手できないために、歩行者の東西往来が阻害されています。そのため、駅構内の無料通り抜けや駅橋上化の提案がなされてきましたが、困難です。そこで、三須医院と秋葉神社間にある富士見町地下道の北千住側階段にベビーカーでも楽々と押していけるスロープの設置を提案します。スロープを設置した場合、現在の階段の角度30度を何度にして、スロープ長は西側何メートル、東側は何メートルになるでしょうか。また、工事の際の課題や市内に角度の参考になるスロープはありますか。

○建設部長

現在の階段を緩やかなスロープとする場合の角度は、約7度以下となり、スロープ化した場合の長さは、水平距離で西口側では約22メートル、東口側では約23メートル延長

する必要があるようです。スロープ化へは、3メートル以上の掘削、線路への影響および地下の横断通路との接続など、大規模で難しい工事と想定され、部分的な改良工事では難しく、実現は難しいと考えています。緩やかなスロープの例としては、春日部郵便局交差点にある自転車駐車のスロープが約7度です。

このほか

○本庁舎整備審議会答申について

○春日部市における共催・後援は政治的中立が保たれているのか

国民健康保険医療費抑制について



荒木 洋美
議員

市民の健康増進と国民健康保険の健全運営に向けた医療費の適正化が、喫緊の課題となっています。そこで、国民健康保険の医療費抑制の面から3点提案します。

①ICT（情報通信技術）を用いたレセプトデータ（診療報酬明細書）を活用し、糖尿

病重症化防止への取り組み。
②ジェネリック医薬品と先発医薬品の医療費を比較した通知の送付。

③「ジェネリック医薬品を希望します」というあらかじめ保険証に貼れるシールの作成。以上3点ですが、市の考えを伺います。

○健康保険部長

①レセプトデータを活用して糖尿病等をはじめとする生活習慣病予防対策を推進することとは有効な施策の一つであると認識し、平成27年度から具体的な検討を進めていきます。

②ジェネリック医薬品は、1人当たりの削減効果があるものの、先発医薬品とは適応症や使用感が異なることや、安定供給の確保や情報提供体制が脆弱であるなどの課題があることから、当面は保険証更新時に配布しているジェネリック医薬品希望カードによる普及促進を行ってまいります。
③ジェネリック医薬品希望シールは、保険証と別に持ち歩く必要がなく医療機関に提示できるため、他市の効果等を検証し見極めていきます。

このほか

○地方創生に向けた我がまちの取り組み

**地元農家と連携し
給食食材の地産地消
向上の取り組みを**



大野とし子
議員

本市は、農業生産者の周りに消費者が住んでいる強みを生かして、都市農業として振興できる地域です。トマト、ナス、キュウリなどを多くの農家が出荷しています。耕作面積は県下9番目の広さです。しかし、本市の平成27年度農林水産業費は2億4787万1000円で、構成比0.3パーセントです。農業施策の充実が求められます。

また、本市において給食食材が地元野菜である地産地消率は0.9パーセントです。草加市では、産業振興課が中心となって給食食材を提供してくれる農家を「食育応援農家」として募集し、年に2回産業振興課、学校栄養士、地元農家が交流し、地産地消率の向上に取り組んでいます。

本市でも農政課が中心となって、地元農家と連携し、給食食材の地産地消率向上に向けた取り組みを施策として行

うことを提案しますが、市の考えを伺います。

○環境経済部長

本市においても農業者との連携は、既に実施しているところであり、農業振興の一環として学校給食における市内の農産物の活用についても、生産者と学校給食関係機関をはじめとした消費者側との意見交換や調整により連携を図っているところです。

このほか

○国道4号バイパス、広域農道交差点の農道に右折帯を

○高齢者福祉避難所設置の早期拡充を



埼玉県学校給食牛乳協議会会長賞受賞の学校給食

**市長の平成27年度
施政方針について**



会田 幸一
議員

市長は、今定例会の冒頭に市政運営の基本的考え方である施政方針を述べました。その中で、重要と思うことを大きな視点で重点的に伺います。

①公共施設の老朽化対策として公共施設マネジメントに取り組み考え方について、②国が示す地方創生の方向性や考え方と、それに対する市の取り組みについて、③施政方針に込めた市長の取り組みの考え方について。

○総合政策部長

①今後、人口減少とそれに伴う財政規模の縮小が予測される中、現行の公共施設全てを維持することは難しいと想定されます。平成27年度から概ね2年をかけて、地域の声も反映させ、公共施設マネジメント計画を策定します。②国が示す地方創生については、地方での若者雇用創出数など、2020年までに30万人とするなど、成果指標が設定され

ています。

市では、平成27年度中に、本市に即した春日部版人口ビジョンと総合戦略を策定したいと考えています。

○市長

③市民と一緒に新市施行10周年の記念事業を展開し、それを一つの契機として、より一層地域の一体化を強固なものにしていきます。また、本市の課題には、今後も引き続きスピード感を持って、効果的な対策を図っていきます。

このほか

○育児に悩む母親に対する行政サポートについて

**春日部駅の「橋上化」で
利便性の向上と
商業の活性化を**



松本 浩一
議員

2005年の「春日部駅連続立体交差事業」の着工準備採択から今年で10年になり、市が目標としている「都市計画決定」の2017年度まであと2年となっています。

しかし、いまだに実現の見通しが不透明な状況です。このままでは、特に車椅子、

ベビーカー、高齢者などの皆さんが自由に通行できない状況が、今後も長年にわたって続くこととなります。

そればかりか、周辺地域の商業などにもマイナスの影響を与え続けており、一刻も早い解決が必要です。

岩槻駅や幸手駅は「橋上化」を進めています。「鉄道高架化」事業は、少子高齢化で人口が減少していく中で多額の借金を子や孫の代まで背負うこととなります。

また、老朽化した公共施設の改修などにも必要な中で、今後、550億円もの多額の費用と長い期間がかかる鉄道高架事業は見直し、春日部駅の「橋上化」を検討すべきと考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

これまで通り、春日部駅付近連続立体交差事業の早期着手、早期完成に不転の決意を持って取り組んでいきます。この考えは、いささかも揺らぐものではありません。

このほか

○小渕中島ちびっ子広場廃止に伴って新公園の設置を

○教科書採択は現場教師の意見を尊重して公正・民主的に

公園づくりと 維持管理について



山崎 進
議員

公園は市民の憩いの場や災害時の避難場所として、また、コミュニケーションや健康づくりの推進の場など、生活には欠かせない機能を持った重要な施設です。

現在、大枝公園の整備事業が進んでおり、今後も公園の新設、リニューアルが計画されている中、こうした事業の経費削減策の一つとして、以前から提案している、ベンチや遊具などの備品を民間から寄附していただくことが可能なか伺います。

また、今後の公園の維持管理について、どのように取り組んでいくのか伺います。

○建設部長

平成27年度から行う「公園育みサポート事業」は、公園のベンチや遊具などについて、市民、団体および企業から寄附を募り、いただいた物件に記念プレートを取り付け、公園施設として設置する事業で

す。平成27年度は、4月から7月までの期間を設定し、募集をしていく予定です。

今後の公園の維持管理については、公園の除草や清掃などを地元自治会や団体に協力をお願いする美化協定の助成金の額を改定し、制度の拡充を図っていきたいと考えています。

また、緑化推進として、小学生によるコスモスの種まきや花の摘み取り、苗木や種の配布などの取り組みを積極的に行い、市民と行政の協働による維持管理に努めていきます。

スマートフォン向け ホームページの 充実について



栗原 信司
議員

スマートフォン向けホームページの構築については、平成23年12月議会をはじめ、事あるごとに市民の声として伝えてきました。スマートフォンは画面を引き延ばすことができることから、これまでにスマートフォン向けのトップページのみを作っていた

ましたが、ホームページ全体の構築には至っていません。

そのため、詳細な情報を得るための画面は、通常のパソコン用の画面となってしまう、どうしても使い勝手が悪いものになっていきます。

さて、そのスマートフォンの保有率は、既に60パーセントを超えたと伺うところです。

そこで、改めてスマートフォン向けホームページ構築について、市の考えを伺います。

○総合政策部長

スマートフォンやタブレット端末を含む携帯電話等での市公式ホームページの閲覧については、平成25年1月末時点で約27パーセントだったものが、平成27年1月末時点では約47パーセントと、2年間で急激に増加しています。

市公式ホームページのスマートフォン対応については、年々利用者が増加している現状を踏まえると、できるだけ早急な検討が必要と考えています。

このほか

○減災プロジェクトの導入について

○市民健康づくり推進条例の制定について

○住居表示について

豊春地域における 道路冠水対策について



坂巻 勝則
議員

豊春地域にあるマンション付近とその周辺は、少し強い雨が降り続くと、道路や駐車場が冠水し、市民生活に多大な困難をもたらしています。

この地域は、近年の開発により貯水機能を有していた水田が、次々と駐車場やマンション等に代わり、台風やゲリラ豪雨により冠水被害が発生しやすくなってしまいました。

冠水を起す道路はバス路線や立野小学校への通学路にも指定されており、通勤や通学に支障をきたしています。

また、冠水で下水道が流れにくくなり、トイレが使えなくなる被害も出ています。

「一刻も早く冠水対策を」との住民要求を受け、「増富東地区」では今年1月28日に816筆の署名を添えて「道路冠水被害解消に関する要望書」を提出するに至りました。根本的な冠水対策には「新方川」の河川改修が不可欠で

あることは分かります。しかし、台風の時期などには度々冠水被害を受けてしまい、本当に困っています。根本的な対策はもとより、応急的な対策を早急に実施していただけないでしょうか。

○市長

あらゆる事業を通じ浸水被害の軽減に取り組んでいます。また、国や県に対して、今後早期改修に向けた要望をするとともに、冠水被害の軽減を図っていきます。

このほか

○豊春・一ノ割地域に児童館の設置を



豊春地域のマンション付近

地域合同防災訓練による
備えあれば憂いなし！



水沼日出夫
議員

あの東日本大震災から4年がたちますが、春日部かいわいでは比較的平穏無事な日常生活が続いていて何よりです。

しかしながら、誰もが足元の災害を意識するようになってい
る中で、地域防災の根幹として、市民一人一人や自主防災組織の取り組みが重要であると思えます。

具体的には、各地域の自主防災組織、市および教育委員会等による合同防災訓練を積み重ね、情報を共有してみんなで日ごろの備えをしっかりと
としていくということです。

そのような観点から、今後の各地域合同防災への市の取り組みをどのように考え、発信していくのかを伺います。

○市長公室長

自主防災訓練では、その地域を熟知している自主防災組織の方が、その地域に適した訓練を選択し、実施をしています。そして、市ではそれら

の全てを記録し、カルテ化を行っています。

日ごろの防災訓練等による自治会の防災に対する意識やノウハウの蓄積が、いざとなった時の防災活動に有効であるとの多くの事例もあり、自治会の皆さまとの信頼関係が重要であると考えています。

今後、自治会の活動を積極的に支援するとともに、引き続き自主防災組織との連携を強化していきます。

このほか

○古隅田川沿いのにぎわい創出と公園遊歩道の整備充実について



地区別防災訓練

市長の平成27年度
施政方針の中から



小久保博史
議員

市長の施政方針の中から、確認の意味を込め幾つか伺います。

施政方針の1ページ目に「後期基本計画の2年目に当たる平成26年度については、各分野においてさまざまな取り組みを積極的に行い、また、将来の春日部市を見据えた事業を実施することができました。」とあります。そのあとに実際に実施されたさまざまな事業が記載されており、具体的な事業の進捗がよくわかります。

総合振興計画では、平成29年度の目標人口を25・5万人としていますが、本年3月1日現在の人口は、23万7462人（前月比149人の減）で、男性11万8298人（前月比52人の減）、女性11万9164人（前月比97人の減）、世帯数10万1409世帯（前月比35世帯の増）となっています。

そこで、そもそも本市の目標人口25・5万人という数字は、どのような考え方に基づいて設定されたのか、また、目標人口に対して、実際には人口が減少していることに対する市の考えを伺います。

○総合政策部長
目標人口は、基礎的な人口推計値のほかに人口増加策などの政策や当時の開発動向等を加味し設定されています。

また、人口の増減は、今後の施策の展開あるいは開発動向などにより、その傾向にも変化が現れてくる可能性があるものと考えています。

食の「安心・安全」と「食料主権」について



蛭間 靖造
議員

昨年は広島の大雨による土砂災害、御嶽山の噴火災害と大きな被害が相次ぎました。

また、2011年3月11日にさかのぼれば、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の人災による爆発で甚大な被害がもたらされました。これらのことを思い、食の安心安

全を考えると、食料主権と生きるための私たちの権利をどう確保していけるのかが問われています。そこで、①消費者が安全で安心して食べられる食料を選択するためにどうしたらよいか、②遊休農地が拡大している中で農業者が農地を耕していくためには、何が必要なのか伺います。

○環境経済部長
①現在、市内の代表的な農産物は県の協力をいただき、放射性物質の調査を定期的に行っています。また、市のホームページ等で情報を発信することにより、新鮮で安心安全な地元農産物のPRに努めています。②行政は農作業の省力化などを促すことができるよう、農道等を整備していくことと併せ、優良な農業環境を維持するために農地の流動化や集積化を促進することにより、優良な農地の保全と活用を進めていくことが必要です。また、近い将来の地域農業の在り方について定めた「人・農地プラン」の構築が必要であり、人と農地問題を解決する取り組みが不可欠であると認識しています。

このほか

○共栄大学西側の水路の改修

ごみ焼却施設の 整備について



金子 進
議員

ごみ焼却施設は、すでに建設してから20年が経過し、更新時期を迎えています。

ごみ処理事業は毎日行わなければならないため、安定してごみを処理できる体制の確保は大変重要です。

また、現在のごみ焼却施設の処理能力を長く維持するために整備していかねばなりません。

そのため、ごみ焼却施設の維持管理・運営を民間企業の活力を利用したPFIや、長期包括委託方式を導入して自治体もあるようです。

そこで、本市の施設で長寿命化手法を採用した理由と工事の内容について伺います。

○環境経済部長

平成25年度に実施した、ごみ処理施設の精密機能検査において、主要設備の交換で延命化が可能という結果が報告されました。この結果や施設を取り巻く状況、コストなど

を総合的に勘案し、長寿命化工事を進めていく整備方針を決定しました。

予定している長寿命化工事については、主要な設備を中心に設備の交換を行い、工事後は、20年の稼働年数の延命化を目標に考えています。

工事期間は、想定できる最短の工期として、平成28年度から平成30年度の3カ年での工事期間を目指して事業を進めたいと考えています。

このほか

○国道16号線梅田陸橋下の東武伊勢崎線第129号、第130号踏切について



豊野環境衛生センター（可燃ごみ焼却施設）

父子家庭を 対象とした 支援策について



矢島 章好
議員

平成23年度の全国母子世帯等調査による推計では、母子世帯が約124万世帯、父子世帯が約22万世帯となっており、ひとり親世帯の7世帯に1世帯は父子家庭という結果が出ています。また、静岡県

浜松市のNPO法人の調査では、職場の同僚との付き合いが濃いという父親が多かったものの、相談相手には、ひとり親家庭の人が良いとする回答が知人・友人が良いとする回答を抑え、最も多くなっております。多くの父親が率直に悩みをうち明けられる相手には、同じ境遇の立場の人を求めていることが分かってきました。

そこで、父子家庭同士の交流の機会を支援する取り組みに対する市の考えを伺います。

○福祉部長

民生委員・児童委員が父子家庭同士の交流の場を提供したり、父子家庭の子どもたちに学習の場を提供する支援を

行う取り組みは、父子家庭独特の悩みや孤独感の解消を図るとともに、父子家庭のさまざまな相談体制や公的制度をお知らせする良いきっかけになっていきます。また、父子と一緒に過ごせる時間を提供するという観点からも大変有効な支援策であると考えています。

このほか

○制服のリユース「制服リサイクルバンク」の設置について

○災害発生時の学校施設における停電に備えた自家発電設備について

市立病院産科の再開と 救急の充実を



並木 敏恵
議員

市立病院は産婦人科医師の退職により、常勤4名から1名となり、昨年12月から分娩が休止となりました。春日部で産科のある医療機関は2カ所。このまちで子どもを産み育て、少子化に歯止めをかけるためにも、また、新病院がハイリスク分娩に対応できる

病院としてスタートするためにも、早急に産婦人科医師を確保し、分娩を再開すべきと思います。病院長の認識と見通しを伺います。

また、救急車が来ても長時間間行き先が決まらないことがあります。そのような時に市立病院で診てもらうことはできないか、また、救急体制を改善できないか伺います。

○病院事業管理者

産婦人科医師の確保に向け、日本大学との関連病院としての関係の中で、医師の確保に努めてきました。当直の問題等を考えると、4名から5名のチームで来ていただくことになるため、日本大学をはじめ、他大学も含め、現在交渉中ですが、現在のところ見通しは立っていません。

救急医療は、市立病院としても重要な使命と考え、救急患者の受け入れには努力をしていますが、全てを受け入れることの実現は難しい現状です。なお、新病院では、救急医療に対応するためER型救急の導入を計画しており、医師の確保も少しですが、目安がついています。

このほか

○武里団地の活性化について

保育所運営について



鬼丸 裕史
議員

「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月に本格施行されます。子育てしやすい環境を整えることが急務であると思います。「子育てするなら春日部で」との意気込みで、利用しやすい保育所、待機児童の解消、0歳児からの低年齢児保育の拡充、病児・病後児保育の確立等を早期に取り組んでもらいたく、以下の点を質問します。

①子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育所の利用定員について②武里南保育所の開所時期と工期延長の安全対策について③待機児童解消の見通しについて④地域型保育事業について⑤病児・病後児保育について

○子育て支援担当部長

①各施設の認可定員を上限に実績に応じて設定されます。新制度移行後の利用定員は、公立と民間で3159人です。②建物を部分的に使用し、4

月1日から保育を実施します。また、保育箇所と工事箇所の動線が交わらないよう分離し安全を確保します。③新規の申し込み人数が大幅に増えていますが、待機児童の解消に最大限努めます。④保育を必要とする3歳未満児が対象で、

2カ所の事業実施が予定されています。⑤病後児保育は、民間の保育所1カ所で行われています。病児保育は、保護者のニーズなどを把握し、その実効性を見極めていきます。

このほか

○旧沼端小学校跡地利用について

浸水・冠水地域の早期解消について



今尾 安徳
議員

昨年も台風やゲリラ豪雨などにより、市内の多くの地域で冠水・浸水被害が出ました。県は2014年5月に、河川と下水道を一体的に整備するため、県と市が連携して、雨水を排水する管の整備や河川の拡幅を進めるとして、本市とも協議会を設置しました。

これまでも中央、谷原、大沼、豊町、栄町などの冠水対策について質問してきましたが、早期の対策を求めています。県との協議の進捗状況と対象となる地区、今後の予定について伺います。

○建設部長

現在、県との連携施策の合意形成に向けて協議を重ねており、県が一級河川の改修を行い、本市がポンプ場の増設や準用河川の改修などの施策について協議を行っています。

地区の認定基準は、県が整備を進めている一級河川と市が実施する下水道の雨水事業との一体的な整備が可能で、かつ浸水被害の軽減が図れる地区が必須条件です。現在検討している地区は、市役所南側や地方庁舎周辺を含む大沼・谷原・豊町、備後西、備後東、緑町、栄町、西金野井地区です。

今後は、浸水被害の軽減が図れる地区について、引き続き、連携施策の検討を県と行っていく予定です。

このほか

○産後のお母さんを守るため、待機児童の実態把握と認可保育所増設を
○歩道の整備を早急に

梅田地区の土地利用と小淵橋通りの延伸について



佐藤 一
議員

本市がさらに元気で魅力あるまちになるためには、梅田地区「まちづくりエリア」の都市的土地利用を推進し、活性化を図ることが必要です。そこで以下伺います。

①梅田地区の土地利用の方向性について②梅田地区の地権者を対象に昨年実施した農業継続の意向に関するアンケートの結果について③梅田地区の現状の課題と現在の取り組みについて④梅田地区へ市道1-2号線（小淵橋通り）を延伸することについて⑤今後のまちづくりに伴い、必要性や重要性の高い幹線道路等の新規の位置付けについて

○都市整備部長

①緑豊かな環境を生かした適正な市街化の促進を図る区域として、地域住民の皆さまと行政が協働して市街地整備の促進を図ります。②農業を維持していきたい地権者は約15パーセントにとどまり、農

土地利用の転換意向があると考えられる地権者は約70パーセントでした。③農業振興と都市計画に関わる課題について、調和や都市的土地利用の転換の必要性を協議し、土地利用の転換が進められるよう取り組みます。④沿道地域の土地利用の方向性を検討する中で、

道路の必要性を判断します。⑤周辺や沿道地域の土地利用を一体的に整備するとの考えに基づき、整備効果と必要性の高い道路は、新規の位置付けが必要と考えています。

このほか

○春日橋について



市道1-2号線（小淵橋通り）

庄和北部地域の 公共施設の 在り方について



斉藤 義則
議員

庄和北部地域には、市民の生活文化の振興に深く寄与し、地域の市民活動における拠点的な施設である公民館・コミュニティ施設がありません。また、庄和北部地域では学校再編の協議がなされ、江戸川中学校に小中一貫校の開校を目指し、具申書が教育委員会に提出されました。

そこで、学校再編の今後の見通しと、学校施設の開放について伺います。

○学校教育部長

学校再編は、国の小中一貫教育の取り組み、市の計画との整合性、地域の皆さまの声を十分に考慮した「学校再編計画」を策定していく必要があると考えています。また、計画策定後に施設整備に着手することから、統廃合には、まだ期間を要すると考えています。しかし、早期実現が図れるよう、授業カリキュラム、教員配置計画、施設整備計画

学校運営上の課題整理、検討組織体制など、先を見据えた検討を進めています。

学校施設の開放については、富多小学校のミーティングルームを土日および夜間時間の開放を行っても、学校管理上支障が無いことが確認できたため、開放に向け調整を図っていきます。また、校庭や体育館については、今後も学校教育に支障の無い範囲で地域住民の皆さまのコミュニティづくりの場として開放していきます。

このほか

○少子化対策について



富多小学校

市長の平成27年度 施政方針について



栄 寛美
議員

平成27年度は、旧春日部市と旧庄和町が合併し10周年の節目を迎えます。今後は、新たに市全体の大きな課題に取り組む必要があります。

我が国全体でも、人口減少、少子高齢化の進行と2025年問題への対応、公共施設やインフラの老朽化対策、地方の再生とそれに伴う財政問題など、本市にとっても同様に大きな課題となっています。

そこで、市長の施政方針の中から以下について伺います。
①人口減少への対応②公共施設等の老朽化への対応③限られた財源による行政サービスへの対応

○総合政策部長

①総合振興計画後期基本計画では、人口減少対応として連続立体交差事業の推進と中心市街地の再生などを位置付け、重点的・戦略的に進めています。今後は、生産年齢人口に当たる世代を増やすこと

が重要な課題と考えています。
②公共施設が大量に更新時期を迎え、財政運営に大きな影響を及ぼすことから、喫緊に取り組むべき課題と考えています。公共施設白書等を基礎資料として、公共施設マネジメント基本計画を作成します。

③効率的・効果的な行政運営を実現するため、行政改革大綱に基づき取り組みを計画的に進めています。今後においても、指定管理者制度の積極的な検討等さらなる行政運営の効率化を図ります。

このほか

○商業の活性化について

市立病院の 経営体制について



吉田 剛
議員

計99億6900万円の記載がありますが、現状での見込み投資額を伺います。

また、春日部市民の命と健康を守るのに非常に重要な役割を果たす、地域医療の拠点としての新市立病院の経営体制について伺います。

○病院事務部長

現時点での事業費は、消費税の増税、労務単価や建築資材費の高騰もあり、基本設計8200万円、実施設計・建築工事費118億300万円、医療機器26億4000万円、合計145億2500万円となっております。

新病院に向けた経営基盤の確立については、診療報酬制度の見直しや運営方針に掲げた患者数等の明確化により、入院や外来診療単価の増加が見込め、医業収益面で確実な進歩をしていると考えています。また、地域医療需要の分析による経営戦略の検討や、コスト管理、事務改善等のさらなる取り組みを進めています。なお、新病院の中期経営計画については、専門家に助言、指導を受けながら作成していきたいと考えています。

このほか

○市内の宿泊施設について

東日本大震災の 対応を再検証する



古沢 耕作
議員

あの、1万5千人以上もの尊い命が奪われた、原発事故を伴う東日本大震災から、4年を迎えました。しかし、復興は思うように進んでおらず、いまだ避難生活を送る方々が、全国に約23万人、仮設住宅で暮らす方も約16万人余りいらっしゃいます。

人口減少が続く本市が「選ばれるまち」になるためにも、苦境にある方々に対する態度は、極めて重要です。あの震災を風化させない、との思いも込めて質問します。

当時、計画停電等で本市の市民の方々も大変不自由な生活を強いられました。市内では、どの程度の被害があったのか。また、本市に避難されて来られた方の人数や、そうした方々に対する支援について伺います。

○市長公室長
本市では、震度5強を観測し、負傷者13人、建物被害は

半壊4件、その他、屋根瓦損壊、ブロック塀倒壊等の被害があり、地震発生後ただちに災害対策本部を設け、24時間体制で対応しました。また、平成23年9月末の時点で、東北地方から116世帯、285人の方が本市に避難され、昨年未現在でも、98世帯234人の方が本市で生活されています。水道料金の免除や健康診断の実施等の支援を行っており、今後も引き続き最大限の支援をしていきます。

このほか

○27年度から施行される生活困窮者自立支援法について

自治会加入の 促進について



木村 圭一
議員

若い世代に自治会に加入していただくためには、ホームページを開設し、自治会独自の魅力を訴えていくことも一つの手段であると考えます。

自治会がホームページを立ち上げるための支援を行うことができないでしょうか。また、災害時の行政と自治

会の役割を明確にし、市民へ発信していくことで、自治会加入の必要性が地域住民に感じられ、加入促進に繋がるのではと考えますが、市の考えを伺います。

最後に、自治会への加入を促す条例を制定して、市民に啓発していくことに対し、どのように考えているのか、市の考えを伺います。

○民生生活部長

ホームページの活用は有効ですが、開設に苦慮している自治会もあると考え、今後、研修会の開催などを自治会連合会と調整していきます。

自主防災組織の防災訓練等により、お互いの協力を意識した関係を築いています。市でも活動への支援を行うと共に、今後も普段からの共助の重要性を啓発していきます。

自治会加入は個人の自由意思であるため、理念的な条例になりません。まずはさまざまな加入者促進策を実施し、条例を制定した他市の状況も見極めた上で検討してまいります。

このほか

○「コンビニ検診」の促進で生活習慣病予防を促進
○パーキングパーミット制度の導入について

認知症高齢者や障がい者の「見守りシステム」について



武 幹也
議員

本市の緊急通報システムは、65歳以上、利用者は既往症（持病等）を持ち、高齢単身者、または、高齢者のみの世帯を対象として、自宅で利用者が急病等になった際に、救急車の手配をするものです。

また、かかりつけ医療機関や近親者の緊急連絡先等の情報をあらかじめ登録することで、外出時でも通信指令室の画面上で確認が可能な医療救急情報管理システムも完成しました。

これらを応用し、認知症高齢者や障がい者の「見守り」に利用できないか伺います。

○福祉部長

現在、市で実施している緊急通報システム、配食サービスなどの高齢者福祉サービスの重層的なご利用により見守ると共に、介護保険制度や成年後見制度の利用に繋がられるように対応しています。今後とも各地域包括支援セン



緊急通報システム

ターをはじめ、民生委員・児童委員、自治会、近隣住民等による日常からの見守りにより、認知症高齢者の発見にご協力いただくとともに、市と消防本部で情報を共有しながら、様々な高齢者福祉サービスの利用促進を考えています。

また、障がいのある方についても、日常からの福祉サービスによる見守りの充実に取り組むと考えています。

このほか

○避難場所誘導案内つきの電柱広告について
○不妊治療に対する補助について

市長の平成27年度 施政方針について



中川 朗
議員

平成27年度は「地方創生元年」と言われています。地方創生担当大臣が誕生し、「まち・ひと・しごと創生」に向けた取り組みが地方を巻き込みながら一気に加速してきています。

一方、本市は、重点プロジェクト事業を積極的に推進することにより、人口増加に努めていることは理解してはいますが、現実として、人口は減少傾向となっています。

これまで本市が実施してきた人口増加策に加え、地方創生という政府の新たな動きが加わりますが、今後、市はどのように人口増加策を行っていくのか伺います。また、どのようなポテンシャルを生かして、市の魅力向上に努めていくのか伺います。

○総合政策部長

人口増加策については「地方版人口ビジョン」において、2060年を想定した本市の

将来の姿を示していきたいと考えます。さらに「地方版総合戦略」の策定では、重点プロジェクト等の視点に加え、「まち・ひと・しごと創生」という目的に対し、総合的な視野から、より効果が高い施策や事業を計画に盛り込めるよう検討したいと考えます。

シティセールスアクションプランの中で、子育てや音楽など本市が誇る8つの魅力を示しましたが、本市の持つ有力なポテンシャルとすることができると思います。今後、これらの魅力を育てる取り組みを行ってまいります。



シティセールスアクションプラン策定のための市民ワークショップ

貧困から子どもを救うため 実態調査や教育費の支援を



卯月 武彦
議員

子どもの貧困率が上昇し、2012年に16・3パーセントとなりました。昨年実施された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」では、地方公共団体が、教育の支援、生活の支援、経済的支援、貧困に関する調査や研究などの対策を講ずるものと定められています。本市では法に基づいて実態調査を行う考えはあるのでしょうか。

教育を受ける権利を保障するために、就学援助の対象に国が認めている生徒会費やPTA会費、クラブ活動費を加えるべきではないでしょうか。認定基準を生活保護基準の1・5倍に戻すべきではないでしょうか。

給付型の奨学金制度を作るべきではないでしょうか。

○福祉部長

これまで貧困に特化した調査等は行っていないですが、ひとり親家庭への経済的支援の

状況や就学援助の申請状況等のデータから一定の傾向が把握できるものと考えています。

○学務指導担当部長

就学援助については、認定割合が増加している状況であるため、対象や認定基準は拡大せず、現状を維持して真に就学援助を必要とする児童生徒への支援を継続できるように努めたいと考えます。

奨学金制度についても、より多くの就学希望者を支援するため、現在の奨学金制度を維持していきたいと考えます。

このほか

○商店街の活性化について

いきいきクラブの 充実について



岩谷 一弘
議員

総合振興計画に明示されているように、いきいきクラブは、本市の高齢者施策の中で非常に重要な組織です。しかし、私の調べでは、平成22年度から26年度までの5年間で単位クラブの数は16パーセント減、会員数は22パーセント減であり、激減しているとき

え感じてしまいます。この現状に対して、増加に転じる施策として、補助金を消費増税額程度分(5パーセント)増額してはいかがでしょうか。また、いきいきクラブの候補となりうる地域団体の育成補助をしてはどうか伺います。

○福祉部長

補助金の増額を含め、従来行ってきた会員増加策や支援策のみならず、これまで以上の取り組みも検討すべき点があるのではないかと考えます。

今後、いきいきクラブ連合会の皆さまと十分協議を行いながら、会員増加策や支援策に対する市の関わりや単位クラブの在り方、連合会組織との関係、単位クラブの育成支援など研究を重ねていきます。

○市長

いきいきクラブの皆さんには、地域のコミュニティーにおいても大きな役割を担っていただいています。地域はもちろんな、本市にとっても大変貴重な人材であり、財産です。これからは高齢者の皆さんが地域で生き生きと生涯現役で活躍いただけるよう必要な支援を行ってまいります。

このほか

○環境政策について

**放課後児童クラブの
充実について**



石川 友和
議員

に伴い、増設を検討しましたが、校舎内に施設の増設整備ができませんでした。そこで、小学校にほぼ隣接する場所であり、小学校敷地内と同等で、入室児童の負担も少ないことから、現在の施設を独立専用施設として整備したものです。

安全対策として、入室児童が登室の際には、指導員が学校の昇降口まで迎えに行き、クラブ室まで一緒に同行しており、また、クラブ室から校庭へ行く際にも指導員等が同行する取り組みをしています。

このほか

○健康寿命について

八木崎放課後児童クラブにおいて新施設の増設を行い、定員を増やし、放課後児童クラブを拡充したことは大変喜ばしいことです。

それでは、放課後児童クラブの中で、学校外に設置されている武里放課後児童クラブについて、現在の学校外の場所に決まった経緯と、学校外にあることによる安全対策について伺います。

○子育て支援担当部長

武里放課後児童クラブは、現在の施設で運営を行う以前は、北側校舎1階の教室施設で運営を行っていました。その後、入室申請児童数の増加



武里放課後児童クラブ付近

**青パトおよび公用車へ
みまもりカメラ導入について**



鈴木 一利
議員

本市では、地域防犯活動の一環として青色回転灯防犯パトロール車（青パト）を巡回させ防犯強化に努めています。

そこで、青パトのパトロール充実へ提案します。近年、車に取り付けるドライブレコーダーという録画機器がありま

す。本来の目的とは別に、ドライブレコーダーに録画されていた映像が防犯カメラと同じような機能となる場合があり、ドライブレコーダーは動く防犯カメラ（みまもりカメラ）との位置付けにもなるか

と思います。防犯強化の観点で青パトへドライブレコーダー（みまもりカメラ）を導入させ、その後は市所有の公用車にも導入を要望しますが、市の見解を伺います。

○市民生活部長

ドライブレコーダー設置は、市内を走行した様子が録画されることで、地域の危険箇所の発見や有事の際の事後対応

等にも有効であると考えています。また、青パト車への設置は、乗車するボランティアの方々の交通安全意識の向上や付随する効果として防犯パトロールにも有効であると考

このほか

○スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーおよび学校との相互関係強化について

○一度も介護サービスを利用していない方に介護予防・健康促進の観点で表彰制度導入について

**他議会からの
視察受入れ状況**

【平成26年】

○6月17日 埼玉県吉川市議会（児童センターの運営方法について）

○7月2日 三重県名張市議会（人口減少対策について）

○7月9日 新潟県柏崎市議会（官学連携健康団地づくり事業について）

○8月13日 和歌山県和歌山市議会（防災対策について）

○10月2日 広島県呉市議会（人口減少対策について）

○10月7日 東京都板橋区議

会（議会の災害発生時の対応について）

○10月9日 熊本県菊池市議会（庄和総合支所庁舎有効活用について）

○10月16日 愛知県刈谷市議会（シティセールスについて）

○11月5日 山形県村山市議会（議会の災害発生時の対応

について）

○11月6日 愛知県稲沢市議会（かすかべ未来研究所につ

いて）

○11月7日 大分県日出町議会（定住人口の増加策につ

いて）

○11月13日 静岡県駿東郡町議会（議会の災害発生時の対応について）

○11月17日 佐賀県小城市議会（市民活動センターの管理運営について）

○11月20日 香川県三豊市議会（議会の災害発生時の対応

について）

【平成27年】

○1月15日 長野県宮田村議会（議会の災害発生時の対応

について）

○1月19日 長野県上田市議会（議会の災害発生時の対応

について、議員定数について）

○2月10日 福島県本宮市議会（定住人口増加策について）

今定例会の日程

- 2月16日
- 開会
- 市長の平成27年度施政方針の説明
- 議案第3号から議案第45号までの上程・説明
- 議案第46号の上程・説明・質疑・討論・採決
- 議案第1号議案の上程・説明・質疑・討論・採決
- 2月19・20・23・24日
- 議案に対する質疑
- 2月26日・27日
- 常任委員会
- 3月3・4・6・9・10日
- 一般質問
- 3月12日
- 各常任委員長報告とそれに対する質疑
- 議案および請願に対する討論・採決
- 議案第47号の上程・説明・質疑・討論・採決
- 議案第2号議案から議案第6号議案までの上程・説明・質疑・討論・採決
- 閉会

**次の定例会は
5月28日(木)
開会予定です**

傍聴して一言

人口ビジョン、総合ビジョ

ンを国の政策に合わせ、平成27年度中に策定することのぜひ策定に当たって、素案の段階から市民に情報提供し、意見を聞き、具体的に希望の持てるものにしていただきたいと思ひます。

公共施設マネジメント計画の策定については2年間で行うとのこと。これも老朽化の程度や利用の状況等、必要な情報を市民に発信した上で、多くの人の意見を聴取して、具体的に希望の持てるものにしていただきたいと思ひます。

初めて傍聴しましたが、予想したより内容が充実しており、市の問題点をよく質問されていきました。この内容を中心に進展してもらえれば、市も発展すると思われまふ。

また、思ったより議員の方がほぼ全員出席されており、市民として安心しました。

性など、大きな視点で議論する場であるべきと考えます。
男性・68歳

議員の一般質問の際に、ある議員の私語が気になった。
女性・68歳

今回の傍聴では、傍聴されている人数が多かったのが印象的でした。時期的に震災の質問もありましたが、防災意識を忘れず、市も対応していることがわかり安心しました。
女性・47歳

議会の傍聴は初めてで短時間ではありましたが、市議の方の市政への思いを感じることでできました。たびたび足を向けたいと思ひます。
男性・46歳

今日は2度目の傍聴でした。1回目は地元議員の発言を聞き、今回は時間をかけて他の議員の発言を聞き、聞き比べた結果、市政への理解が広がり、市広報紙の読み方が少しずつ変わっていきそうです。
男性・78歳

一般質問は議員の意見発表の場でなく、市の今後の方向

※割愛させていただいた部分もあります。

閉会中の委員会活動

▽議会運営委員会

- 2月2日
- ・平成27年度第1回(2月)臨時会の運営について
- 2月13日
- ・平成27年3月定例会の運営について

▽議会改革検討特別委員会

- 3月19日
- ・委員長交際費支給について
- ・会議録検索システムおよびインターネット中継のスマートフォン版について

▽広報広聴委員会

- 3月18日
- ・議会だより第39号の発行について
- ・議会報告会の開催について
- ・行政視察結果報告書について

4月2日

- ・議会だより第39号の発行について
- ・議会報告会の開催について
- ・行政視察結果報告書について

▽図書室運営委員会

- 4月2日
- ・平成26年度図書費決算について
- ・平成27年度図書費予算について

編集後記

木々を渡る風も気持ち良く感じられる季節となりましたが、市民の皆さまは、いかがお過ごしでしょうか。

3月定例会では、平成27年度の当初予算が上程され、市民の皆さまが安心して生活できるよう、限られた財源を有効かつ適正に配分されているか、慎重に審査をしました。今後とも、私たち議員は、よりよい春日部市のため、全力で取り組んでまいります。

広報広聴委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 荒木 洋美 |
| 副委員長 | 大野とし子 |
| 委員 | 石川 友和 |
| 委員 | 水沼日出夫 |
| 委員 | 斉藤 義則 |
| 委員 | 古沢 耕作 |
| 委員 | 矢島 章好 |
| 委員 | 蛭間 靖造 |
| 議長 | 河井 美久 |
| 副議長 | 栄 寛美 |

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111 (代表)

内線3116